

## 平成27年度予算編成方針

### 国の動向と予算

平成27年度の国予算については「経済財政運営と改革の基本方針 2014」、『日本再興戦略』改訂 2014』及び「中期財政計画」を踏まえ、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成をめざし、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除するなど、メリハリのついた予算とすることとしている。

また、新たな経済政策である「アベノミクス」の取り組みにより、経済の好循環が動き始める中、さらに頑張った人が報われる「誇りある日本」を取り戻すため、内閣改造が行われるとともに、人口減少対策の司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域活性化を含めた『地方創生』を重点課題として位置付けていることから、この分野が次年度の国予算編成の柱になると考えられる。

### 本市の財政状況及び財政見通し

#### 1. 本市の財政状況

本市では、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営をめざして、自主財源の確保、人件費や物件費の削減、扶助費や繰出金の抑制などに努めるなど、さらなる行政改革の推進と職員の意識改革を図ってきたところである。

平成25年度決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回っているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、依然として硬直化が続いている状況である。

このような状況の中、収入の根幹である市税の財源不足の状態は解消できておらず、ストックマネジメントなどの財政需要が大きいことを考え合わせると、財政調整基金に頼らなければ、当初予算を編成できない苦しい財政運営が今後も続くものと捉えている。

#### 2. 本市の財政見通し

平成26年9月の補正後の財政調整基金の残高は12億1,287万円となっているが、これは、今年度当初予算編成において9億8,600万円を取崩したことを考えると、既に平成27年度当初予算編成における余裕がない状況である。

この一方で、首相が臨時国会の所信表明で言及した「地方創生」の方針や、本市の地域再生計画に基づく事業、それに連動する事業が新たに見込まれる。また、生産人口の減少に伴う市税収入の減少、社会の高齢化による扶助費の増加などの社会情勢は本市にも該当し、これに伴う市の負担増加は避けられない。

今後特段の改善材料が見込めない中、本市の財政状況の見通しは非常に厳しいものと言わざるを得ない。

## 予算編成の基本方針

以上の状況を踏まえ、各部局においては、平成27年度予算要求にあたり、これまでも余剰を切り詰めてきたところ、今後も最小の経費で最大の効果を挙げるよう努めることはもちろん、さらに事業の選択と集中および個々の業務における積極的な業務改善と効率化により一層のコスト削減に努め、次に掲げる基本方針のもと、編成するものとする。

1. 予算要求事業は、スマートウェルネスシティ実現のために必要な事業を漏れなく各課の創意と工夫により事業化するものとし、行政経営計画に基づくこと。
  2. 行政経営計画の政策的査定を踏まえ、見直し等が必要な事業は、効果や影響を精査し、事業の再構築を行うこと。
  3. 予算要求事業に必要な財源については、安易にこれまで同様とせず、国・府等の補助金（交付金）はもちろん各方面の助成金などあらゆる財源を検討し、未利用財産等の資源を活用し、あるいは既存の事業の組み替えを行うなどして、可能な限り一般財源の支出抑制に努めること。  
また、予算要求事業は、全体の要求状況等に照らし、縮小、延期その他の変容を生じる可能性があるので、事業費・事業内容を十分精査すること。
  4. 予算要求の前提として、平素より業務改善の意識を持ち、一層の業務の効率化を図るとともに、支出額を精査し、多額の不用額・不足額が発生しないよう努めること。併せて、制度の認識漏れ、不注意等による不要な支出をなくすこと。
- ※ 予算編成過程は、行政経営の透明性の向上を図り、情報公開と市民の市政参画を推進するため、公表するものであること。